様式24

　令和　年　　月　　日

地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業事務局殿

住　　所

名称

代表者

地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業 補助金

に係る財産処分承認申請書

令和５年度ならびに令和６年度において地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業 補助金により取得した設備の財産処分を行いたいため、下記のとおり申請します。

記

１．補助事業等の名称

 事業名　地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業

 補助対象事業種別　アイテムを選択してください。

２．財産処分の内容

[ ] 　目的外使用　　[ ] 　売却　　　　　　　　　[ ] 　譲渡　　　　　　　　[ ] 　交換

[ ] 　貸与　　　　　[ ] 　担保（抵当権の設定）　[ ] 　取り壊し又は廃棄　　[ ] 　その他

３．経緯及び処分の理由

４．取得財産の概要

（１）財産名

（２）取得年月日

（３）取得価格 ●●●●円（税抜き）

※　補助金で購入した処分する機械・設備の金額を記載。

（４）時価 ●●●●円（税抜き）

※　時価又は、残存簿価相当額等のいずれか高い額を記載。

※　残存簿価相当額の算定にあたって、圧縮記帳は考慮しません。

５．処分の概要

※　売却、譲渡、交換、貸与、担保提供の相手方のある場合は、それぞれの相手方及び条件を記載。

（１）処分しようとする相手方

（２）相手方の住所

（３）相手方の氏名

（４）使用の場所及び目的

（５）処分予定年月日 令和●年●月●日

（６）処分の条件

※　無償・有償の別、その他の条件を記載する。有償の場合は、利用料金、貸与に伴う経費（維持管理費を含むこととし、収益の額を記載。